

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 昭栄薬品株式会社

【英訳名】 SHOEI YAKUHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 佐一郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【縦覧に供する場所】 昭栄薬品株式会社東京支店
(東京都中央区東日本橋一丁目1番5号ヒューリック東日本橋ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,875,790	14,135,813	18,406,562
経常利益 (千円)	272,287	247,645	326,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	192,530	157,232	759,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,949	39,967	712,011
純資産額 (千円)	5,196,888	5,851,551	5,939,240
総資産額 (千円)	14,529,549	14,427,905	13,560,407
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	203.08	131.79	785.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	40.6	43.8

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.30	53.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかながらも改善が続く一方で、個人消費の伸び悩みが続き、企業収益の改善に足踏みが見られ、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響、急激な為替の変動、中国を始めとするアジア新興国の景気減速等、不確実性が増し、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存得意先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また新興国の化学品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,135,813千円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は、販売費及び一般管理費として人件費が増加したほか、第1四半期に計上したシステム投資に係る関連費用及び株式上場後最初の期末決算関連費用等を計上した影響により、223,174千円（前年同四半期比4.9%減）、経常利益は受取配当金54,864千円を営業外収益に計上した一方で、為替差損29,297千円を営業外費用に計上したこと等により247,645千円（前年同四半期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157,232千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益(営業利益又は営業損失)をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用117,722千円があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、国内得意先の生産活動は概ね堅調に推移し、品種別では脂肪アミンの販売が減少基調となったものの、高級アルコール及び界面活性剤の販売が順調に推移したほか、輸入化学品を中心に有機化学品の需要が増加しました。ただ、一部の原料価格が高騰化しており、利益率を押し下げる要因となりました。

この結果、化学品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は12,702,716千円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は237,816千円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、当社オリジナル商品の発売を開始し、得意先への拡販ならびに新規取引先の開拓に努めました。ただ、前年に集中導入した機能性インソールの反動減等で既存得意先への販売は前年同期を若干下回る水準で推移しました。

この結果、日用品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は689,117千円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は115,230千円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかわりりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事及び環境改善工事ともに依然として工事案件が少ない中、土木工事等施工業者向けの販売は堅調であった一方で、環境改善工事向けの土木建設資材メーカー及び二次販売店向けの販売は低調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は743,979千円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント損失は12,150千円（前年同四半期は4,060千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は14,427,905千円(前連結会計年度末比867,498千円の増加)、負債は8,576,354千円(前連結会計年度末比955,187千円の増加)、純資産は5,851,551千円(前連結会計年度末比87,689千円の減少)となりました。

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,427,905千円(前連結会計年度末比867,498千円の増加)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が174,977千円減少した一方で、現金及び預金が315,871千円、受取手形及び売掛金が528,445千円、商品が82,088千円、有形固定資産が70,452千円、無形固定資産が16,918千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は8,576,354千円(前連結会計年度末比955,187千円の増加)となりました。主な要因は、未払法人税等が141,677千円、長期借入金が300,000千円、繰延税金負債が65,391千円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,328,773千円、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,851,551千円(前連結会計年度末比87,689千円の減少)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を157,232千円計上、配当金の支払が47,721千円あったことにより、利益剰余金が109,511千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が123,418千円、為替換算調整勘定が73,781千円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,870,000
計	3,870,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,193,035	1,193,035	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,193,035	1,193,035		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		1,193,035		248,169		167,145

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,192,300	11,923	
単元未満株式	普通株式 735		
発行済株式総数	1,193,035		
総株主の議決権		11,923	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,900	1,946,771
受取手形及び売掛金	1 5,775,700	1, 2 6,304,146
商品	388,418	470,506
貯蔵品	566	532
繰延税金資産	34,367	30,514
その他	57,600	81,496
貸倒引当金	29,337	32,244
流動資産合計	7,858,215	8,801,722
固定資産		
有形固定資産	151,855	222,308
無形固定資産	2,302	19,221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,113,513	4,938,535
敷金及び保証金	316,165	318,638
その他	124,359	133,483
貸倒引当金	6,005	6,005
投資その他の資産合計	5,548,033	5,384,653
固定資産合計	5,702,191	5,626,182
資産合計	13,560,407	14,427,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991,155	2 5,319,929
短期借入金	-	17,713
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	144,460	2,782
賞与引当金	56,795	30,248
その他	69,048	95,659
流動負債合計	4,461,459	5,766,333
固定負債		
長期借入金	1,650,000	1,350,000
退職給付に係る負債	18,984	26,678
役員退職慰労引当金	134,391	144,702
繰延税金負債	1,328,861	1,263,470
その他	27,469	25,169
固定負債合計	3,159,706	2,810,020
負債合計	7,621,166	8,576,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,389,717	2,499,228
株主資本合計	2,814,248	2,923,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011,359	2,887,941
為替換算調整勘定	113,632	39,850
その他の包括利益累計額合計	3,124,992	2,927,791
純資産合計	5,939,240	5,851,551
負債純資産合計	13,560,407	14,427,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,875,790	14,135,813
売上原価	12,711,450	12,958,628
売上総利益	1,164,340	1,177,184
販売費及び一般管理費	929,772	954,010
営業利益	234,567	223,174
営業外収益		
受取利息	6,011	5,474
受取配当金	48,080	54,864
不動産賃貸料	14,110	13,755
その他	2,148	2,584
営業外収益合計	70,350	76,679
営業外費用		
支払利息	15,527	11,019
株式公開費用	2,000	-
為替差損	8,437	29,297
不動産賃貸原価	6,122	5,709
その他	544	6,182
営業外費用合計	32,630	52,208
経常利益	272,287	247,645
特別利益		
固定資産売却益	8	-
保険解約返戻金	211	-
特別利益合計	219	-
税金等調整前四半期純利益	272,507	247,645
法人税、住民税及び事業税	21,607	92,915
法人税等調整額	58,369	2,503
法人税等合計	79,977	90,412
四半期純利益	192,530	157,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,530	157,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	192,530	157,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,609	123,418
為替換算調整勘定	47,189	73,781
その他の包括利益合計	81,419	197,200
四半期包括利益	273,949	39,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,949	39,967

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	30,326千円	40,548千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	154,567千円
支払手形	- 千円	65,085千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	9,212千円	8,609千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 第55期定時株主総会	普通株式	17,064	90.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 第56期定時株主総会	普通株式	47,721	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,335,362	701,077	839,350	13,875,790	-	13,875,790
セグメント間の内部売上高又は振 替高	41,977	-	14	41,992	41,992	-
計	12,377,339	701,077	839,365	13,917,782	41,992	13,875,790
セグメント利益又は損失()	287,445	122,796	4,060	406,180	171,613	234,567

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 171,613千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用
171,613千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,702,716	689,117	743,979	14,135,813	-	14,135,813
セグメント間の内部売上高又は振 替高	6,112	-	2	6,114	6,114	-
計	12,708,828	689,117	743,981	14,141,928	6,114	14,135,813
セグメント利益又は損失()	237,816	115,230	12,150	340,896	117,722	223,174

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 117,722千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用
117,722千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	203円08銭	131円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,530	157,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	192,530	157,232
普通株式の期中平均株式数(株)	948,035	1,193,035

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。